

ロシア 東欧 経済速報

発行人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551) 6215~9
ロシア東欧経済研究所 [購読料・送料共前納 1ヶ月-1,500円 1年-15,000円]

1997年(平成9年)5月25日 No. 1057

目次

独占改革の難問に挑むネムツォフ	服部倫卓 1
統計速報	12
1997年1~4月のロシア経済/12	
1997年1~3月のC I S諸国の経済/12	
キーパーソン	13
やはり復活した農業担当副首相/13	
ロジオノフ国防相更迭、後任にセルゲエフ氏/13	
C I S諸国通貨の最新為替レート	13

独占改革の難問に挑むネムツォフ

要旨

1. 本誌4月15日号(No.1054)では、チェルノミルジン首相とチュバイス第一副首相の主導権争いを軸に、ロシアの新内閣を分析した。本稿では前回詳しく触れられなかったネムツォフ新第一副首相にスポットを当て、同氏が手がける自然独占分野の改革について吟味する。とくに3大独占(ガスプロム、ロシア統一電力システム、鉄道省)をめぐる状況を中心にみていく。
2. ネムツォフは国民からきわめて高い支持を受けており、新政策を矢継ぎ早に打ち出して、エリツィン政権に新風を吹き込んでいる。一番人気の高い政治家が、社会政策、住宅・公営事業改革、自然独占改革という最も厄介な仕事をやるという構図が生じている。
3. 社会政策の担当者として内閣に招かれたネムツォフが、一見それとは関係のない独占改革やエネルギー行政に手を広げたのは、住宅・公営事業改革という課題を媒介に、これらの問題群が不可分であると判断したからだと思われる。地方行政経験者ならではの発想である。
4. 野党などから、政府は自然独占体を分割・民営化しようとしているとの批判が上がっている。しかし実際には政府は国家管理の強化を当面の課題に掲げており、野党の方が私的独占を容認しているという矛盾がある。ナショナリズムにもとづく情緒的な独占擁護論が根強い。
5. 政府は、既存の独占体を地域別に分割しようとはしていないが、それらに公共財の役割を割り当て、中長期的に複数事業者による競争市場に移行することをめざしている。
6. 自然独占の改革大綱が策定され、ネムツォフを中心に独占企業の国家管理体制もほぼ固まった。しかし、独占体のリストラは難航するとみられ、国民が負担増に反発すると予想されることから、改革(したがって政治家ネムツォフも)の先行きは予断を許さない。